

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	経営所得安定対策直接支払推進事業						経済部
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	1. 農業経営	農業政策課
SDGs目標	2	飢餓をゼロに					農政係

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食料自給率の向上、及び農業の多面的機能を維持する					
内容	経営所得安定対策制度の加入推進及び制度運営、米の生産調整対策の普及推進活動					
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	経営所得安定対策申請者数	経営所得安定対策申請者数	経営所得安定対策申請者(経営体)数	目標	290	290	270	戸		
				実績	282	276				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	経営所得安定対策加入率	経営所得安定対策申請者数/全経営体数(普通作農家数)	目標	11	11	11	%			
			実績	11	11					
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	19,461		17,501		17,920		16,980		16,880	
	事業経費		8,281		6,321		6,740		5,800	
	特定財源		8,281		6,321		6,740		5,800	
	従事常勤職員数		1.35		1.35		1.35		1.35	
	従事非常勤職員数		0.40		0.40		0.40		0.40	
	概算人件費		11,180		11,180		11,180		11,180	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	米価の安定、水田耕作農業者の安定経営を図るために必要である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	農地の所有者・耕作者情報の把握が可能である市が推進すべきである
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりの成果が上がった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	運営費が限られており、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		おおむね想定どおりの推進を図れた
	手段の妥当性	妥当		国の要綱どおり実施
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	主食用米の作付け面積が増加することにより、経営所得安定対策の加入者が減る傾向にある。加入者が減ることで、事業の事務費補助金が減額される。
今後の取組み	経営所得安定対策交付金等を活用した作付転換の更なる拡大などにより、制度の加入者を増やし、主食用米回帰を抑えつつ、農業の経営安定を図る。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	経営体育成支援事業						経済部
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	1. 農業経営	農業政策課
SDGs目標	2	飢餓をゼロに					農政係

1. 事業の概要(Plan)

目的	担い手の経営規模拡大を図り、所得向上につなげる				
内容	担い手の経営目標を作成し、それを達成するための設備拡充の補助を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	補助要望経営体数		本事業を要望する経営体の数	目標	18	11	12	経営体	
				実績	10	11			
成果指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	県申請経営体数		県へ申請した経営体の数	目標	10	5	5	経営体	
				実績	10	2			
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	44,162		46,724		16,182		41,727		41,727
事業経費	38,762		41,554		11,012		36,557		36,557
特定財源	38,762		41,554		11,012		36,557		36,557
従事常勤職員数	0.65		0.65		0.65		0.65		0.65
従事非常勤職員数	0.20		0.10		0.10		0.10		0.10
概算人件費	5,400		5,170		5,170		5,170		5,170

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	経営規模拡大による収益性向上のため必要である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	耕作者情報の把握が可能であるため
	有効性	指標の実績	達成できた	要望を取りまとめ、採択者について県に申請できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	補助金の性質上コスト削減の余地はない
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で事業を実施できた	
	手段の妥当性	妥当	補助金の性質上妥当である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事業を実施するにあたり経営体が設定した目標が、達成率100%になっていない
今後の取組み	多くの担い手が事業の採択を受けられるよう、県の助言を受けながら適切に指導を行っていく

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名		水田農業構造改革対策事業(産地づくり対策助成金)					経済部
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	1. 農業経営	農業政策課
	SDGs目標	2	飢餓をゼロに				農政係

1. 事業の概要(Plan)

目的	米の需要量に基づき、生産調整を実施して米価の安定を図る				
内容	認定農業者・集落営農等の担い手に農地を集積し効率的な生産調整を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	生産調整達成農家数	生産調整達成農家数	目標		1,650	1,650	1,650	経営体		
			実績		1,764	1,638				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	作付配分の達成率	水稻作付配分面積/水稻作付面積	目標		120	120	120	%		
			実績		134	128				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	47,606		46,437		46,960		46,960		46,960	
事業経費	43,646		42,477		43,000		43,000		43,000	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.40		0.40		0.40		0.40		0.40	
従事非常勤職員数	0.40		0.40		0.40		0.40		0.40	
概算人件費	3,960		3,960		3,960		3,960		3,960	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	米の需要量に基づいた生産調整を維持するために必要な事業である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	耕作者情報の把握が可能である
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりの成果が上がった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	原材料費等高騰の折、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を実施できた	
	手段の妥当性	妥当	目標は達成できており、手段を変更する必要はない	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	主食用米作付への回帰を防ぎ、安定した生産調整を維持するため、麦や大豆等への作付転換をさらに拡大する必要がある
今後の取組み	国の交付金及び本制度の活用により、麦や大豆等への作付転換をさらに拡大していく

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	農林航空防除事業						経済部
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	1. 農業経営	農業政策課
SDGs目標	12	つくる責任つかう責任					農政係

1. 事業の概要(Plan)

目的	水稲病害虫の大規模発生を未然に防止し、米の安定生産を図る					
内容	有人・無人ヘリコプターによる水稲への空中散布実施者に助成を行う					
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	散布対象面積		有人・無人ヘリコプターによる散布面積	目標	3,400	3,300	3,300	ha	
				実績	3,297	3,306			
成果指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	米の単収		10a当たりの米の収穫量	目標	530	529	528	kg	
				実績	535	533			
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	17,349		16,329		17,280		17,280		17,280
	事業経費		15,069		14,049		15,000		15,000
	特定財源		3,008		2,671		2,925		2,700
	従事常勤職員数		0.30		0.30		0.30		0.30
	従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00
	概算人件費		2,280		2,280		2,280		2,280

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	水稲の収量確保に必要な事業である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	広域で行うことが効率的であり、県補助なども活用できる
	有効性	指標の実績	達成できた	ほとんどの水稲ほ場を網羅できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	燃料費等高騰などの状況を鑑みても、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で目標の達成ができた
	手段の妥当性	妥当		業務の性質から現状の手段が最適
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	農薬飛散による住環境及び他農産物への影響を考慮し、事業実施の周知を引き続き徹底していく必要がある
今後の取組み	市・関係機関・学校・生産者団体等との連絡及び協力体制を密にする。また、防災無線をはじめ、おしらせ版やLINEを活用し、市民への周知を徹底する

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	担い手育成総合支援対策事業						経済部
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	1. 農業経営	農業政策課
SDGs目標	2	飢餓をゼロに	9	産業と技術革新の基盤をつくろう			農政係

1. 事業の概要 (Plan)

目的	持続可能な力強い農業を実現するため、地域農業の中心となる担い手の育成				
内容	担い手育成総合支援協議会の活動支援及び担い手の育成・確保と農業経営基盤強化資金等の利子補給				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用 (Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	農家戸数	市内の農家戸数	目標	1,200	1,200	1,200	戸		
			実績	988	988				
成果指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	農業者	認定農業者	目標	300	300	300	人		
			実績	259	249				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	7,596		7,532		7,710		7,710		7,710
事業経費	136		72		250		250		250
特定財源	68		36		125		125		125
従事常勤職員数	0.80		0.80		0.80		0.80		0.80
従事非常勤職員数	0.60		0.60		0.60		0.60		0.60
概算人件費	7,460		7,460		7,460		7,460		7,460

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価 (Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を休止した場合、農業の衰退が懸念される
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	適切なアウトソーシング先がない
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りの事業ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	概ね指標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	類似事業がない	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性 (Action)

現状の課題	農業従事者の高齢化や後継者不足により、地域の農業が持続できないことが懸念される。
今後の取組み	地域農業の中心となる担い手を育成し、地域の話し合いを進めながら地域の農業を維持していく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	機構集積協力金交付事業						経済部
							農業政策課
							農政係
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	1. 農業経営	
SDGs目標	2	飢餓をゼロに	9	産業と技術革新の基盤をつくろう			

1. 事業の概要(Plan)

目的	農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進めるため、農地中間管理機構を通して担い手への農地集積・集約化を進める。				
内容	農地中間管理機構を通して、地域の中心となる担い手への農地を貸付する場合、面積に応じて協力金を交付する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	農地中間管理機構貸出希望申込人数	農地を担い手に集約する目的で、農地中間管理機構に貸出希望者の人数	目標		100	100	300	人		
			実績		353	250				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	担い手への農地集積率	下妻市全体の農地のうち担い手への農地の集積率	目標		60	60	60	%		
			実績		66	67				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	15,977		15,580		18,487		18,480		18,480	
事業経費	9,497		9,100		12,007		12,000		12,000	
特定財源	9,497		9,100		12,007		12,000		12,000	
従事常勤職員数	0.55		0.55		0.55		0.55		0.55	
従事非常勤職員数	1.00		1.00		1.00		1.00		1.00	
概算人件費	6,480		6,480		6,480		6,480		6,480	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	農地有効利用の継続や農業経営効率化を進めるため
		対象の適切性	適切	事業により農地の集積・集約化が図れた
		主体の妥当性	市が推進すべき	農地の所有者・耕作者情報の把握が可能であるため
	有効性	指標の実績	達成できた	申込人数、担い手への農地集積率ともに増加している
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		集積・集約化のモデルとなる実績ができた
	手段の妥当性	妥当		事業内容について、的確に生産者に情報提供を行う
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	農地中間管理機構を通じた農地の貸し借りのメリットを周知していく必要がある。
今後の取組み	今後は、効率的な農業経営を達成するために、農地中間管理機構を通じた農地の集約化の推進を図りつつ、市農業委員会における農地利用最適化推進委員を活用した農業委員会の事業への移行を検討する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	病虫害防除事業						経済部
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	1. 農業経営	農業政策課
SDGs目標	2	飢餓をゼロに	9	産業と技術革新の基盤をつくろう			農政係

1. 事業の概要(Plan)

目的	病虫害の大規模発生を未然に防止し、農作物生産の安定化を図る				
内容	植物防疫法に基づき、市に病虫害防除員を配し、病虫害の発生調査を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	病虫害発生状況調査	病虫害の発生状況を調査して、県に報告し、情報交換を行う	目標	4	4	4	回			
			実績	4	4					
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	大規模病虫害の発生への対応	災害に認定されるような大規模な病虫害が発生した場合における対応	目標	0	0	0	回			
			実績	0	0					
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	3,269		3,268		3,270		3,270		3,270	
事業経費	229		228		230		230		230	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.40		0.40		0.40		0.40		0.40	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	3,040		3,040		3,040		3,040		3,040	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	病虫害被害を低減し、果樹・園芸等の品質向上を図る
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	一斉駆除や一体的防除の取組があるため
	有効性	指標の実績	達成できた	水稻は空中防除、果樹はフェロモン剤設置を徹底
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で目標達成できた
	手段の妥当性	妥当		関係機関と連携し、生産者に情報提供する
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	病虫害について、専門的知識を有する者が少なく、災害級の病虫害被害があった場合、その対応に苦慮する。
今後の取組み	病虫害の情報をスムーズに生産者に周知するための体制確立

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	新規就農者対策事業						経済部
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	1. 農業経営	農業政策課
SDGs目標	2	飢餓をゼロに	9	産業と技術革新の基盤をつくろう			農政係

1. 事業の概要(Plan)

目的	新規就農希望者に対する就農相談や補助事業の活用により、新規就農者の増加・定着を図る				
内容	国の補助事業を活用し、新規就農者に対する助成を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	新規就農相談件数	新規就農希望者に対する就農相談件数	目標	10	10	10	人		
			実績	19	8				
成果指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	新規就農者数	下妻市における年間新規就農者数	目標	5	5	5	人		
			実績	2	5				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	15,128		15,890		19,658		19,658		19,658
事業経費	6,768		7,530		11,298		11,298		11,298
特定財源	6,768		7,530		11,298		11,298		11,298
従事常勤職員数	1.10		1.10		1.10		1.10		1.10
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	8,360		8,360		8,360		8,360		8,360

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	農業従事者の高齢化が進み、新規就農者の確保・定着が必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	就農希望相談及び就農後の相談に迅速に対応するため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	ほぼ想定通りの事業ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	事業費は新規就農者への国補助金である
総合評価	費用対効果	効果あり		就農開始時に補助金の交付は有効
	手段の妥当性	妥当		就農希望者を増やすための取組を強化していく
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	新規就農に対する関心は高まっているものの、農業経営開始に必要な農地・初期投資資金の確保や生産に係る技術を習得するためにはある程度の期間が必要である。
今後の取組み	普及センターやJA等の関係機関と連携しながら就農相談を推進し、新規就農者の掘り起こしを行う。また、トラクタ等を1時間単位でレンタルできる農機シェアリングサービスのほか、地域おこし協力隊等他事業も活用し、新規就農者の増に繋げていく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	家畜畜産物衛生指導事業						経済部
							農業政策課
							農政係
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	1. 農業経営	
SDGs目標	2	飢餓をゼロに	9	産業と技術革新の基盤をつくろう			

1. 事業の概要(Plan)

目的	畜産農家に対し、家畜疾病の清浄化を推進し、地域の環境に配慮して畜産経営を確立する				
内容	各種ワクチン接種手数料及び消毒液・殺虫剤等薬剤購入に対する助成				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	ワクチン接種率	豚熱ワクチンの接種率	目標	100	100	100	%		
			実績	100	100				
成果指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	陽性農家数	豚オースキー病野外抗体陽性の農場数	目標	0	0	0	戸		
			実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	4 畜産業費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
	総事業費	9,207	9,409		10,685		10,685		10,685
	事業経費	2,207	2,409		3,685		3,685		3,685
	特定財源	0	0		0		0		0
	従事常勤職員数	0.80	0.80		0.80		0.80		0.80
	従事非常勤職員数	0.40	0.40		0.40		0.40		0.40
	概算人件費	7,000	7,000		7,000		7,000		7,000

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	家畜伝染病の防止は必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	家畜伝染病の防止は必要
	有効性	指標の実績	達成できた	全農家でワクチン接種を達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	清浄化できていない段階ではワクチン接種が有効
総合評価	費用対効果	効果あり	ワクチン接種により感染拡大を防止	
	手段の妥当性	妥当	類似事業は見当たらない	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	下妻市においてオースキー病の清浄化を達成できたが、茨城県内におけるオースキー病野外ウイルス感染豚が確認されている現状では、引き続き防疫に努める。
今後の取組み	ワクチン接種を推進していく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	農業用廃プラスチック適正処理対策事業						経済部
							農業政策課
							農政係
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	1. 農業経営	
SDGs目標	2	飢餓をゼロに	9	産業と技術革新の基盤をつくろう			

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業経営で発生する廃農ビ・廃農ポリを回収し、資源としてリサイクルするとともに不法投棄を防止する				
内容	農ビ・農ポリを回収し搬出する				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	農廃プラ回収日数		廃農ビ・廃農ポリの回収日数	目標	2	2	2	日	
				実績	2	2			
成果指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	農廃プラ回収数量		廃農ビ・廃農ポリの回収数量	目標	40	40	40	t	
				実績	42	46			
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	6,500		6,500		6,500		6,500		7,420
事業経費	40		40		40		40		40
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.85		0.85		0.85		0.85		0.85
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.40
概算人件費	6,460		6,460		6,460		6,460		7,380

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合、農廃プラの不法投棄が増える恐れがある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	協議会の事務局を務めており、民間委託できるものではない
	有効性	指標の実績	達成できた	多くの農家から回収できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	処分費が年々増加しており、削減は難しい
総合評価	費用対効果	効果あり	少ない補助額で事業をスムーズに進められた	
	手段の妥当性	妥当	事業規模及び内容から、民間委託は困難	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	回収処理費用が年々上昇していることから、排出事業者である農業者の金銭的な負担が増えている
今後の取組み	お知らせ版への掲載やチラシ配布等の啓蒙活動を推進し、農業用廃プラスチックの回収量向上を目指す

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	やすらぎの里農業関連施設管理事業						経済部
							農業政策課
							振興係
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	4. 地域資源活用、産業創造	
SDGs目標	8	働きがいも経済成長も					

1. 事業の概要(Plan)

目的	やすらぎの里農産物直売所の指定管理者に対する監理及び加工施設の運営				
内容	指定管理者との連絡調整及び加工施設の利用管理				
種別	自治事務(任意)	主体	指定管理	対象・受益者	市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	利用者数		直売所、加工施設の利用者数	目標	108,000	108,000	108,000	人	
				実績	100,796	100,308			
成果指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	売上額等		直売所の売上、加工施設の利用料	目標	150,000	150,000	150,000	千円	
				実績	159,508	160,627			
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	7,292		5,544		6,963		7,015		7,015
事業経費	5,240		2,802		4,221		4,273		4,273
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.27		0.27		0.27		0.27		0.27
従事非常勤職員数	0.00		0.30		0.30		0.30		0.30
概算人件費	2,052		2,742		2,742		2,742		2,742

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	消費者、利用者のニーズは高い。
		対象の適切性	適切	従来どおり、市内外から集客する。
		主体の妥当性	市が推進すべき	一部可能。直売所の運営は指定管理でアウトソーシング済。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りのサービスを提供できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	維持管理に係る必要最低限のコストである。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた。	
	手段の妥当性	妥当	最小の経費で指標の目標を達成できた。	
	事業の方針	継続	利用の維持又は増加を図る。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	直売所は、常総ひかり農業協同組合を指定管理者としている。売上額はおおむね順調だが店舗の規模からこれ以上の増加は困難ではないと思われる。加工施設は、特定の利用者(団体)以外の利用が少ない。ともに施設が老朽化しており改修工事を要する。
今後の取組み	直売所については、指定管理者と協力して施設の運営にあたる。加工施設については、特定の利用者(団体)の利用を促進するため利用方法の検討に取り組む。両施設ともに老朽化が進んできたため計画的な改修工事など施設の維持に取り組む。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	構造改善事業等による整備施設管理業務						経済部
							農業政策課
							振興係
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	4. 地域資源活用、産業創造	
SDGs目標	8	働きがいも経済成長も					

1. 事業の概要(Plan)

目的	ビASPARKしもつま、道の駅しもつまの指定管理者に対する監理及び施設の整備				
内容	指定管理者との連絡調整及び施設の改修工事等の実施				
種別	自治事務(任意)	主体	指定管理	対象・受益者	市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	利用者数	温泉、ホテル、レストラン等の利用者数	目標	140,000	150,000	220,000	人			
			実績	125,468	124,975					
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	営業利益	売上から売上原価及び一般管理費を差し引いた額	目標	0	0	0	千円			
			実績	-29,457	-37,376					
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	37,453		48,397		90,609		100,110		100,110	
事業経費	32,133		42,387		84,599		94,100		94,100	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.70		0.70		0.70		0.70		0.70	
従事非常勤職員数	0.00		0.30		0.30		0.30		0.30	
概算人件費	5,320		6,010		6,010		6,010		6,010	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	地域交流拠点として重要な施設である
		対象の適切性	適切	対象者は市民及び市外者である。
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	ビASPARKの運営は指定管理、ビASPARK・道の駅共に施設の整備は直営
	有効性	指標の実績	達成できなかった	期待した成果が上がらなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	業務内容に対しこれ以上の削減は不可能である。
総合評価	費用対効果	効果不十分	赤字額が増加してしまった。	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	委託業務と委託料の精査が必要である。	
	事業の方針	見直しを検討	ビASPARKしもつまは令和7年4月から指定管理者が変更となった。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ビASPARKは経費の増加により資金不足し施設を適切に管理することが困難となっている。ビASPARK及び道の駅梨の里はともに施設の老朽化による施設等の損傷が目立つ。
今後の取組み	施設設置から20年以上経過しており社会の情勢の変化や老朽化が進んでいることから、令和6年度から令和10年度の指定管理期間のなかで、施設の活用方針や改修計画等について検討する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	都市農村交流事業						経済部
							農業政策課
							振興係
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	3. 都市間交流、国際交流	分野	1. 都市間交流、国際交流	
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに					

1. 事業の概要(Plan)

目的	都市部住民に対し本市のPRを行う。また、農業や農村生活を体験するための取り組みや支援を行う。				
内容	市の特産品の紹介や農業体験の実施等により本市の魅力をPRする。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	PR・交流事業の実施	下妻市のPR活動及び農業体験事業の実施	目標		10	10	10	回	
			実績		6	10			
成果指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	農業体験参加人数	主催又は支援した農業体験に参加した人数	目標		400	400	400	人	
			実績		80	311			
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	1,928		2,198		2,758		2,758		2,758
事業経費	560		830		700		700		700
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.18		0.18		0.18		0.18		0.18
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.30		0.30		0.30
概算人件費	1,368		1,368		2,058		2,058		2,058

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	都市部住民のニーズは高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できなかった	期待した成果が上がらなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	不要な事業を特定することができる場合
総合評価	費用対効果		効果あり	最小の予算で実施できた
	手段の妥当性		見直しの余地あり	社会情勢やニーズを踏まえ検討が必要である
	事業の方針		継続	現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	下妻市をPRする新たな活動者や、かつてアンテナショップを構えていた北千住や浦安市のように交流及びPR活動が可能な都市部の拠点を探す必要がある。また、都市部の住人が求める農村に対するニーズを見極めコンテンツを育てる必要がある。
今後の取組み	新型コロナが5類感染症に移行し、イベント中止のリスク低減や観光需要の増加による都市農村交流参加者の増加も見込めるため継続して市のPRに努める。また、農業体験の実施や取り組み団体等への支援を行い、本市で農村生活が体験できる機会を充実させる。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	学校給食食育推進事業						経済部
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	2. 農業基盤	農業政策課
SDGs目標	12	つくる責任つかう責任					振興係

1. 事業の概要(Plan)

目的	学校給食に地場産農畜産物を提供することで地産地消や地域農業との係わり合いを知る。				
内容	農畜産物を学校給食へ提供する「イベント給食」を実施する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	イベント給食の実施	補助金を使って農産物を提供した回数			目標	2	2	2	回	
					実績	2	6			
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	使用した地場産農畜産物の品目数	学校給食に取り入れた地場産農畜産物の品目数			目標	6	6	9	品	
					実績	9	9			
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	1,445		1,445		1,445		1,445		1,445	
事業経費	225		225		225		225		225	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.10		0.10		0.10		0.10		0.10	
従事非常勤職員数	0.20		0.20		0.20		0.20		0.20	
概算人件費	1,220		1,220		1,220		1,220		1,220	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	地元農畜産物で地産地消を行った。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	本来、学校教育課が窓口であるべき
	有効性	指標の実績	達成できた	期待通りの成果
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費
総合評価	費用対効果	効果あり	安心安全な地場産農産物を提供し食育推進	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	学校と密に連携の取れる学校教育課が窓口になることでよりスムーズになる	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	農産物の配達をJAと市職員で手分けして行っているが、配達は受注者であるJAのみで行うべきである。
今後の取組み	引き続き配達問題に考慮し、イベント給食や旬の食材提供等を実施する。